

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		移動図書館運営事業費			担当所属	中央図書館			
基本情報	分野	2生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	3 図書館サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	図書館サービスの地域間格差の是正・均等化を図る。							
	成果	図書館から遠隔地に居住する市民への貸出							
	手段	●移動図書館車による地域への巡回 ●学校（小規模校）への乗り入れ ●やまびこ号（平成22年7月更新） ●やまびこ号ジュニア（令和2年12月更新）							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		館外貸出利用者延べ数（移動図書館個人）		目標値	人	4900	4900	4900	4800
				実績値	人	4469	3827	4218	-
				目標達成度	%	91.2	78.1	86.1	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		9,886	7,580	10,235	9,373	10,249		
	事業費		3,714	4,002	3,842	3,968	4,124		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	102	0	0	0		
	一般財源		3,714	3,900	3,842	3,968	4,124		
	人件費合計		6,172	3,578	6,393	5,405	6,125		
正職員		6,172	3,578	6,393	5,405	6,125			
正職員以外		3,599	3,438	3,315	3,361	3,613			
(事業費集計済分)		(3,599)	(3,438)	(3,315)	(3,361)	(3,613)			
人員	正職員 (人)	0.85	0.50	0.90	0.75	0.85			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	2.00	1.80	1.60			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「知の拠点」として基本図書資料の整備を図るとともに、地域に密着した満足度の高い図書サービスを提供する。								
	現状の周辺環境								
周辺地域の人口減少、高齢化により、利用者が減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
周辺地域の人口減少、高齢化									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		B	図書館サービスの地域間格差の是正・均等化に必要な事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	巡回日程に基づき、概ね計画通り実施できた（台風等による巡回中止あり）				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	移動図書館の巡回コースや活用方法について、見直しの余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		移動図書館を必要としている人に継続的なサービスを提供するとともに、利用者増に向けた方策を検討する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	移動図書館車を運行することにより、図書館サービスの地域間格差を解消し、地域での読書活動を推進する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
移動図書館を必要としている人に継続的なサービスを提供することで、図書館サービスの地域格差を解消し、地域での読書活動の推進が図られる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		図書館システム管理運営費			担当所属	中央図書館		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	3 図書館サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	資料・利用者の迅速・正確な管理、サービスの向上を図る。						
	成果	●市内6館の連携、資料貸出・返却の迅速な処理、資料の適正管理 ●利用者の適正管理、全館での返却処理 ●全館でのインターネット検索及び予約						
	手段	図書館システムの活用により、市立図書館全館の資料管理、利用者管理、資料貸出・返却事務等を迅速かつ正確に処理し、さらにインターネットの活用により利用者への情報提供や、資料検索・予約等が館内外を問わず24時間可能となる。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		予約・リクエスト資料数		件	120000	120000	150000	150000
				件	133117	145331	153738	-
		目標達成度		%	110.9	121.1	102.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		43,069	44,107	44,334	42,859	42,526	
	事業費		37,986	39,098	39,007	39,256	39,283	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		37,986	39,098	39,007	39,256	39,283	
	人件費合計		5,083	5,009	5,327	3,603	3,243	
正職員		5,083	5,009	5,327	3,603	3,243		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.70	0.70	0.75	0.50	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.75	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「知の拠点」として基本図書資料の整備を図り、利用者満足度の高い図書館サービスを提供する。							
	現状の周辺環境							
システムの活用は、図書館運営に欠くことができないものとなっている。業務の効率化、利用者の利便性向上が期待できるICTシステムを徳山駅前図書館に導入している。								
今後の予想される周辺環境								
インターネット活用による利便性の向上にともなう利用者の増加。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		B	図書館システムの活用により、業務の効率化、利用者の利便性につながる事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	図書館システムを適正に管理・運用し、計画通りに実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	限られた予算の中で、システム運用を実施しており、現状では最適な手段である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		システムを適切に運用することで、利用者の利便性の向上、正確な情報提供を図る。					
改革案	今後の実施方向性	維持	徳山駅前図書館を含む市内6館の図書館で共通システムを運用し、利用者への迅速な対応に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		図書館管理運営費			担当所属	中央図書館		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別				
	推進施策	3 図書館サービスの充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	地域の読書活動・生涯学習活動を推進・支援することで、利用者の満足度が向上し、利用者増加が図られる。						
	成果	●図書館利用者の増加・生涯学習の支援 ●幼児、児童の読書活動の推進 ●児童、生徒の総合学習への支援						
	手段	●市内6館の円滑な運営 ●お話し会など各種行事の運営 ●関係部局とのコラボ企画の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		館外貸出利用者延べ数(個人)		人	390000	320000	320000	320000
				人	257099	254380	274643	-
		目標達成度		%	65.9	79.5	85.8	-
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		212,123	222,037	219,487	240,025	256,453	
	事業費		164,926	173,741	175,804	184,539	202,048	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	10,443	10,592	10,607	10,264	10,086	
		その他	0	4	19	10	0	
	一般財源		154,483	163,145	165,178	174,265	191,962	
	人件費合計		47,197	48,296	43,683	55,486	54,405	
正職員		47,197	48,296	43,683	55,486	54,405		
正職員以外		43,004	50,679	54,408	56,059	57,427		
(事業費集計済分)		(43,004)	(50,679)	(54,408)	(56,059)	(57,427)		
人員	正職員 (人)	6.50	6.75	6.15	7.70	7.55		
	正職員以外 (人)	25.00	24.00	27.00	19.30	20.65		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	「知の拠点」として基本図書資料の整備を図るとともに、地域に密着した郷土資料など、多岐にわたる資料の収集・整理・保存・展示による活用に努め、利用者満足度の高い図書館サービスの提供を図る。							
	現状の周辺環境							
システムの利用により、利用者の利便性が格段に向上し、予約数は増加しているが、その対応は人的作業となるため、事務量が増加している。								
今後の予想される周辺環境								
徳山駅前図書館開館に伴う資料の相互利用の増加								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)		B	円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりにつながる事業であるため、妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		B				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	適切に管理運営し、概ね計画通り実施できた。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	事業運営の効率化について、実施事業の見直しなどを検討し、改善していく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		読書活動推進のために、学校図書館などとの連携を密にするとともに、読書環境の整備を図ることで、利用者の増加、満足度の向上に努める。					
改革案	今後の実施方向性	維持		「知の拠点」として地域の読書活動・生涯学習活動の推進および支援を継続し、適切に管理運営を進めていくことで、図書館サービスの向上に努めるとともに、「知の広場」である徳山駅前図書館との相乗効果で利用者の増加につなげる。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
利用者の満足度が向上し、市民の文化水準の向上が図られる。								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		図書館資料購入費			担当所属	中央図書館			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	3 図書館サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民							
	意図	利用者の多様化するニーズに対して的確に応え、利用者の満足度を向上させる。							
	成果	●利用者の増加 ●児童・生徒の総合学習への支援 ●レファレンス利用者への的確な対応							
	手段	利用者のニーズに応えるべく、新鮮で広範囲にわたる資料の収集							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		資料購入点数		目標値	点	20000	20000	20000	20000
				実績値	点	18774	18421	17829	-
				目標達成度	%	93.9	92.1	89.1	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		46,606	44,888	44,864	41,441	38,587		
	事業費		34,625	34,513	34,565	32,073	30,300		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	20	0	0		
		その他	97	48	20	48	43		
	一般財源		34,528	34,465	34,525	32,025	30,257		
	人件費合計		11,981	10,375	10,299	9,368	8,287		
正職員		11,981	10,375	10,299	9,368	8,287			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.65	1.45	1.45	1.30	1.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	4.15	3.75			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「知の拠点」として基本図書資料の整備を図るとともに、地域に密着した郷土資料など、多岐にわたる資料の収集・整理・保存・展示による活用に努め、利用者満足度の高い図書館サービスを提供する。								
	現状の周辺環境								
図書以外の資料（A V、電子書籍）の刊行、要望の増加									
今後の予想される周辺環境									
利用者の多様化するニーズに対応するため、新鮮かつ広範囲にわたる資料を収集し、歴史や文化等に関する郷土の資料の収集保存や情報提供及び人材を育成する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	B	利用者に満足度の高い図書館サービスを提供するための事業であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に資料選択・受入を行い、計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	限られた予算の中で資料選択・受入を実施しているため、現状では最適な手段である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	利用者のニーズに応えるとともに、資料を有効活用するため、多種多様な資料の選択・受入を計画的に進める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	多様化するニーズに応えるよう新鮮で広範囲にわたる資料を収集し、利用者への的確で迅速な対応を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
利用者のニーズに対応した資料を収集することで、利用者の増加や児童・生徒への学習支援、レファレンス利用者への的確な対応が見込まれる。									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		中央図書館整備事業費			担当所属	中央図書館		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権	事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進	会計種別					
	推進施策	2 学習機会の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	中央図書館来館者						
	意図	中央図書館は築後40年が経過し、設備機器全体の老朽化が進んでおり、利用者に不便をかけている。知の拠点施設として利用者が安心して快適に利用できるよう、また維持管理を適正に行って施設の延命化を図るため、施設改修を行なう。						
	成果	施設の機能維持を確保する事で、安全で快適なサービスの提供が維持できる。						
	手段	老朽化に伴う中央図書館の施設設備改修工事						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		細事業実施率	目標値	%	0	0	1	1
			実績値	%	0	0	1	-
			目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	6,739	1,441	
	事業費		0	0	0	6,018	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	4,100	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	1,918	0	
	人件費合計		0	0	0	721	1,441	
	正職員		0	0	0	721	1,441	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.10	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	中央図書館は築後40年が経過し、設備機器全体の老朽化が進んでおり、現在、機器の一部が故障している状況である。							
	現状の周辺環境							
近年では温暖化の影響により、適切な温度を保つ事が出来ない日もあり、利用者に不便をかけている。								
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化による利用者の不便・不安の増加								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	安全で快適なサービスの提供を維持するために必要な施設の整備・改修であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	空調設備改修の設計業務が完了し、計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	計画的に施設の改修を実施するために、手段は最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	引き続き、安全で快適なサービスの提供を維持する。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の老朽化による利用者の不便や不安を解消し、知の拠点として利用者が安心して快適に利用できるよう維持管理を適正に行い、施設の延命化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		電子図書館運営費			担当所属	中央図書館			
基本情報	分野	2生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	3 図書館サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民、市内通勤・通学者							
	意図	●図書館に来館が困難な方に対する利便性の向上 ●幅広い利用者層に対するサービスの拡充							
	成果	●24時間365日非来館型サービスを提供することで、図書館に来館が困難な方に対する利便性が向上する。 ●電子化されたコンテンツの提供により、幅広い利用者層に対するサービスの拡充が図られる。							
	手段	電子書籍が利用できる電子図書館サービスの運用							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		電子図書館の登録者数		目標値	人	0	1000	2000	2200
				実績値	人	0	912	1557	-
				目標達成度	%	-	91.2	77.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		0	0	10,591	3,941	6,462		
	事業費		0	0	9,526	2,860	4,660		
	特定財源	国庫支出金	0	0	9,526	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	2,860	4,660		
	人件費合計		0	0	1,065	1,081	1,802		
正職員		0	0	1,065	1,081	1,802			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.15	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	外出抑制時や図書館の臨時休館中でも図書館サービスを継続し、利便性の高い図書館サービスを提供する。								
	現状の周辺環境								
電子図書館サービスの運用開始により、利用者の利便性は向上しているが、サービスの認知不足が課題となっている。									
今後の予想される周辺環境									
インターネット活用による利便性の向上にともなう利用者の増加									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	B	図書館サービスの利便性の向上につながる事業のため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	利用登録者数は増加しており、概ね計画通りに実施できた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	限られた予算の中で最大限の効果が上げられるよう、サービスの見直しを検討し、改善していく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	多様化するニーズに応えるよう新鮮で広範囲にわたる電子書籍コンテンツを提供することで、利用者の増加、満足度の向上を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	利用者のニーズに対応した電子書籍を提供することで、電子図書館サービスの向上に努めるとともに、利用者の増加につなげる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
非来館型の図書館サービスの提供により、広域的な利用や幅広い利用者層へのサービスの拡充が図られ、利用者の増加、満足度の向上が図られる。									